


様式第4号・その1（第7条関係）

平成29年4月3日

伊万里市議会議長 盛 泰子 様

氏名 中山 光 義 

平成28年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成28年度政務活動費収支報告書を提出します。

様式第4号・その2（第7条関係）

平成28年度政務活動費収支報告書

議員名 中山光義

1 収入 政務活動費 250,000 円

2 支出

項目	金額(円)	備考
研究研修費		
調査旅費	84,120	旅費
資料作成費		
資料購入費	78,850	図書、
広報費	52,782	印刷代、コピー、切手代、
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	50,790	タブレット通信料、インターネット料
合計	266,542	

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 旅 費

(支出明細書)

<p>調 査 目 的</p>	<p>①空き家対策について ②農業用施設整備補助事業について (農林水産省) 新型交付金 (地方創生推進交付金) について (内閣府) ③都民防災教育センター視察</p>
<p>調 査 地</p>	<p>①東京都台東区議会 (11/16) ②衆議院第二議員会館 (11/17) ③東京消防庁 (11/18)</p>
<p>調 査 年 月 日</p>	<p>平成28年11月16日 ~ 平成28年11月18日 (宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無)</p>
<p>調 査 結 果</p>	<p>別紙のとおり</p>
<p>経 費 明 細 書</p>	
<p>旅 費</p>	<p>84,120 円</p>
<p>そ の 他</p>	<p>0 円</p>
<p>合 計</p>	<p>84,120 円</p>

政 務 活 動 費 旅 費 計 算 書

旅行者 (4)中山議員 (5)坂本議員 (7)力武議員 (19)松永議員 (20)前田久年議員

期 間 平成28年11月16日～11月18日 (2泊3日)

行き先 ①東京都台東区議会(11/16)
②衆議院第二議員会館(11/17)
③東京消防庁(11/18)

内 容 ①空き家対策について
②農業用施設整備補助事業について【農林水産省】
新型交付金(地方創生推進交付金)について【内閣府】
③都民防災教育センター視察

備 考

※網掛けは、領収書添付

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要	
運 賃	3,600	伊万里～福岡空港 (往復)	
	0	福岡空港～東京国際空港 (往復) ※パック料金に含む	
	1,160	羽田空港～東京 (往復)	
航空機+ホテルパック (朝食付)	70,860	ホテル2泊	
食卓料(夕食相当分)	3,400	1,700円×2泊	
交通費	都内	5,100	1,700円×3日
計	84,120		

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領 収 証

№ 011603

中山 光義 様

28年11月10日

金額				千		円
			4		70860	

現金	
小切手	
振込	

上記の金額正に領収致しました
但し 16~18 飛行機ホリパック2泊3日



あなた乃一番を目指して!

株式会社 **西九州ツイン**

本社 佐賀県伊万里市新天町718-1
TEL: 0955-25-9010 FAX: 0955-25-9001

松浦旅行 サービス支店 長崎県松浦市志佐町里免384-1
TEL: 0956-72-3377 FAX: 0956-72-5570



研修報告書

報告者 中山光義

【空き家対策について】

平成28年11月16日(水) 13:30~

場所：東京都台東区区役所内議会

対応者：議会事務局 次長 渡辺俊二

建築課長 松本浩一

空き家問題

全国の空き家数は約820万戸 空き家率は13.5%
空き家が発生し、老朽化すると⇒倒壊の危険、治安の悪化等

台東区内の空き家の状況

823件⇒利活用可能692件(84%)

利活用付加131件(16%)

台東区内の空き家の状況

空き家になった理由・・・居住者が高齢者施設等入所、入院、死亡したため
今後の活用で困っていること・・・売却したいが、相手が見つからない
貸し出したいが、相手が見つからない

空き家の解消に関する課題

危険な空き家の除去・建て替え促進・・・所有者が特定できない等
ストックとしての空き家活用・・・耐震性に問題がある等

取り組みの方向性

空き家対策については、適正管理や中古住宅の流通、空き家の活用を含めた総合的な対策が必要

- ・危険空き家の解消⇒所有者等に対する規制強化(空き家管理条例の制定)
除去に対する支援(除去助成制度、跡地活用制度)
- ・空き家ストックの活用⇒民間活力による定住促進(利活用支援制度)
所有者等に対する相談支援(総合相談窓口の開設)

空き家管理条例(平成26年3月26日公布、平成26年7月1日施行)

ポイント・・・所有者等及び区の責務を明確化
管理不全な空き家に対する措置を定める

主な内容・・・立入調査、助言、指導、勧告、命令、代執行、安全代行措置

◎空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく条例制定については今後検討していく。

◎伊万里市の現空き家適正管理条例とほぼ内容は同じである。

立入検査から代執行まで、建築基準法を基に作成されている。

空き家管理条例で区の特徴的な条項は「安全代行措置」(伊万里市条項なし)

対象・・・危険を回避する必要がある、かつ、やむを得ない事情により所有者等が措置を行うことが極めて困難な場合(入院、入所、身体の不自由等)



所有者等の同意を得て、必要最低限の措置を区が代行できる。
当該費用は所有者等の負担

空き家等総合相談窓口

対象・・・空き家や老朽危険建築物の所有者

相談員の構成・・・弁護士、行政書士、一級建築士等

相談内容・・・相続、改修、管理方法等

開催頻度・・・月1回

空き家跡地活用事業

【目的】

空き家の除去を促進するとともに、必要に応じて区が跡地を活用することで、地域の安全や安心、居住環境の改善を図る。

【補助対象】

以下の状態にある管理不全な空き家の除去工事費

- ・倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある。
- ・著しく衛生上有害となるおそれがある。
- ・適切な管理が行われておらず著しく景観を損なっている。
- ・その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である。

【補助要件】

空き家所有者は、除去後の跡地を区に5年間無償貸与する。

【補助金額】

除去工事費用の10/10かつ限度額250万円

まとめ

空き家特措法に基づく条例策定は今後の課題であり取り組んでいくとのこと。また、新法による代執行を行わなかった場合の、行政側の公権力の「不作為」が問題になるのでは、との間については、自然災害(台風等)による空き家からの隣家等への被害が発生しないか危惧しているとのことであった。

都会での空き家に対する強制撤去(代執行)は地方と比べれば跡地利用ができるため容易である。(防災空地、区の駐車場利用、公園化等)

地方、田舎の空き家対策と都会の空き家対策とには問題解決に差異がある。地方、田舎の方がより深刻であると感じた。(再利用、跡地活用が難しい)

【農林水産省関係研修】

平成28年11月17日(木) 10:00~12:00

場 所：衆議院議員会館「会議室」

対応者：農林水産省職員

① 農業水利施設（暗渠排水）整備に関する補助事業

農村振興局 水資源課 近藤直樹
農地資源課 能見智人

② 多面的機能支払事業

農村振興局 農地資源課 宮本博文
西澤 慧

③ 中山間地域総合整備事業

農村振興局 地域整備課 岡本弘基

④ 農業水利施設におけるストックマネジメントの取組

農業振興局 水資源課 樺山大輔

① 農業競争力強化基盤整備事業（公共）65,329百万円（平成29年度予算概算要求の概要）

〈主な内容〉

1. 農地の大区画化、汎用化及び水利施設整備等の推進（拡充）
2. きめ細かな基盤整備、農業者の自力施工も活用した農地の簡易整備の推進
3. 水利施設の保全整備・合理化整備等の推進
4. 低コストな農地整備の実証（新規）

◎農業競争力強化基盤整備事業のうち「きめ細かな基盤整備、農業者の自力施工も活用した農地の簡易整備の推進」

・対策のポイント

畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の整備、老朽施設の更新等を地域の実情に応じて実施。

（主な内容）

農業者の自力施工も活用した農地の簡易な整備

農業者の自力施工も活用した農地の区画拡大や暗渠管の設置等の簡易な整備を実施
暗渠排水⇒15万円/10a（30万の工事費のうち）

今後継続事業、しかし、簡易な工事施工については減額あり

② 多面的機能支払事業

今後も事業は継続する。また、全国に28,000組織

平成19年度より農地水、平成26年度からは多面的機能支払事業へ移行した

- ・多面的機能支払交付金の構成

多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金から構成されている

農地維持支払交付金⇒多面的機能を支える共同活動に支援（農地法面の草刈り、農道補修等）

資源向上支払交付金⇒地域資源の質的向上を図る共同活動に支援（水路、農道の軽微な補修、植栽景観形成、施設の長寿命化等）

③ 中山間地域総合整備事業

農山漁村地域整備交付金（公共）127,980百万円（平成29年度予算概算要求の概要）
（事業の概要）

都道府県又は市町村が策定する農村振興基本計画等に即し、農村や農業用排水施設などの農業生産基盤の整備と、農業集落道や農業集落排水施設などの農産施設環境の整備を総合的に実施するもの

（主な事業メニュー）

農業生産基盤整備⇒農業用排水整備、農道整備、農地防災、暗渠排水、客土等

農村生活環境整備⇒農業集落道整備、用地整備、集落防災安全施設整備施設環境整備等

④ 農業水利施設におけるストックマネジメントの取組

- ・農業水利施設の老朽化対策（耐用年数を過ぎた基幹的水利、再建設費4兆円、全体の2割）
- ・農業施設水利の突発事故による対策（パイプラインの破損、堤体決壊、トンネル崩壊等）
- ・耐震対策（大規模地震の発生が予想されている東海地震等の被害想定範囲に約3割が存在）

◎ストックマネジメントとは

施設の機能がどのように低下していくのか、どのタイミングで、どのような対策を取れば効率的に長寿命化できるのかを検討し、施設の機能保全を効率的に実施することを通じて、施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する取組

まとめ

研修を通じて、今日のTPP問題をはじめとする地域の農業、農家、中山間地域の担い手問題等々、あらゆる問題が山積している中での、各事業の説明を受け、今だからこそ、守るべき農業のために何をしたらいいのか、また、その手厚い予算措置を引き続き継続されるよう要望した。

中山間地域総合整備事業は、伊万里市において東部地区中山間地域総合整備事業が本年度より予算化され事業に着手されたため、（5年間 約8.5億円）引き続きの予算措置をお願いした。

また、本件研修において、日本の農業、特に中山間地域対策がいかに重要かを議論することが出来た。農業を守ることはいいかえれば日本の国土を守るものであり、そのための手厚い措置が必要であると痛感した。またこれは地方創生にも通ずると思う。

【内閣府地方創生研修】

平成 28 年 11 月 17 日（木） 14:30～16:00

場 所：衆議院議員会館「会議室」

対応者：内閣府内閣官房まち・ひと・しごと

創生本部事務局 丹波雅也

目的（第一条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち、ひと、しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

基本的視点

- ① 東京一極集中を是正する
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

政策の企画・実行に当たっての基本方針（抜粋）

- ① 従来の政策の検証⇒縦割り構造、バラマキ、短期的な成果
- ② 「まち・ひと・しごと創生」政策 5 原則⇒自律性、将来性、結果重視（PDCA）

地方創生関係交付金の概要

自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援

KPA の設定と PDCA サイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組みを支援

26 補正基礎交付金 1400 億円	}	地方創生先行型交付金 1700 億円
26 補正上乗せ交付金 300 億円		
27 補正地方創生加速型交付金 1000 億円		
28 当初地方創生推進交付金 1000 億円（事業費ベース 2000 億円）		
28 二次補正地方創生拠点整備交付金 900 億円（事業費ベース 1800 億円）		

地域再生法の一部を改正する法律（平成 28 年 4 月 20 日施行）の概要（抜粋）

1. 地方創生推進交付金：地方公共団体の自主的・主体的な事業で先導的なものを支援
地方公共団体が、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に、当該計画に記載された事業について「まち・ひと・しごと創生交付金」（地方創生推進交付金）を交付することができる。
2. 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）：地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに対する企業の寄付について、税制優遇措置を創設
地方公共団体が、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた場合に、当該計画に記載された「まち・ひと・しごと創生寄付活用事情」に寄付を行った企業について、課税の特例措置を講ずる。

3. 「生涯活躍のまち」制度：中高年齢層者が移り住み、健康でアクティブな生活を送りつつ、継続的なケアを受けられる「生涯活躍のまち」の制度化

地方創生推進交付金(新型交付金) 28年度予算額 1000億円(事業費ベース 2000億円)

事業概要・目的

28年度から地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設

- ① 地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組みを支援
- ③ 地域再生法に基づく交付金として、安定的な制度・運用を確保

支援措置

補助率 1/2

地方財政措置

- ・ソフト事業・・・5割は普通交付税、残り5割は特別交付税措置
- ・ハード事業・・・一般補助施設整備等事業債(充当率90%、交付金税算入率30%)

概要

- ① 先駆タイプ
 - ② 横展開タイプ・隘路打開タイプ
- } 対象事業：しごと創生、人の流れ、働き方改革、まちづくりなど全般を対象とする。

申請要件

- ① 原則として、自律性、官民協働、地域間連携、政策間連携の全てを満たすこと。
- ② 原則として、自律性に加え、官民協働、地域間連携及び政策間連携のうち、2つ以上を満たすこと。

申請事業数

原則、都道府県6事業 市区町村3事業まで

交付上限額

- ① 市区町村 2億円
- ② 市区町村 0.5億円

地方創生拠点整備交付金(新型交付金)28年度第二次補正予算 900億円

(事業費ベース 1800億円)

事業イメージ

- ・ローカルイノベーション公設試験研究機関の改修等
- ・観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- ・ブランディング戦略の確立に資する収益施設等の整備
- ・多世代交流の拠点施設の整備
- ・移住定住促進に伴う空き家施設の改修等
- ・小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動拠点整備(公民館改修等)

交付金

1 / 2 (国から都道府県市町村)

対象事業

- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた施設整備等
- ・ 整備の対象となる施設について、利活用方策を明確化
- ・ ソフト事業と連携し、地方創生への波及効果を高めることが望ましい

想定される事業

- ・ 観光施設の改修等、ブランディング戦略の確立に資する収益施設の整備
- ・ 移住定住促進のための空き家施設の改修
- ・ 小さな拠点づくりの整備（公民館改修等）

スケジュール

- ・ 12月中旬に地域再生計画等の提出期限を設定する予定。
- ・ 1月中下旬を目途に交付決定を行う予定。

等々の事業説明があり質疑応答となった。

Q：地方創生「まち、ひと、しごと創生」事業はいつまで継続されるのか。

A：一応 2020 年まで

Q：事業検証はいつ行うのか

A：各自治体でそれぞれ行い、その都度検証をしていただくことになる。

今は事業の種をまく時期だと考えている。

Q：東京一極集中が是正できるのか、
各市町で地方版総合戦略が違うか

東京に集中している大学等を地方に分散しては

47 都道府県が地方創生を行っているが人の奪い合いになり結果が出ないので
従前の市町事業を地方創生の事業に予算すり替えをしていることがないか。

地方創生が失敗して本来の目的を達せなかったとき、国はどうするのか。

A：一極集中是正は難しいとは思いますが、各市町で人口増を果たしているところもある。

また、総合戦略は似通っているが、それぞれに特徴もある。

予算のすり替えにならないよう指導しています。

長い目で見て、本事業は今は種をまく時期であり継続していくことが重要である。

特に、検証は重要と考えている。

まとめ

地方創生については、事業の検証が非常に重要であり、議会としてもその結果を重視する必要があると感じた。

【東京消防庁本所都民防災センター】

平成28年11月18日(金) 9:10~

(基本コース1時間50分)

場 所：東京都墨田区横川4-6-6

対応者：館長 白石 健二

本館は体験内容、ガイドの解説レベル共に、日本屈指の防災体験館である。防災体験館と言うより、まさに防災教育施設と言った方が適切である。

本館は地震・消火・煙避難・暴風雨・水害・応急手当・3Dシアターによる防災教育等からなり、今回の研修においては、東日本大震災の地震、津波災害状況を3Dシアター視聴研修、消火器による初期消火体験、模擬消火の体験コーナー、暴風雨体験コーナー、水害体験コーナー、地震体験コーナーを通じ防災の重要性を研修してきた。

- ① 東日本大震災3Dシアター視聴においては、巨大地震の恐ろしさ、津波災害の恐怖を感じとることができた。
- ② 消火器の実体験では、日本屈指の防災体験館であるがゆえに、初期消火の重要性を十分修得することができた。
- ③ 暴風雨体験コーナーでは完全防備の雨具着用で豪雨体験、風速30メートルの台風体験を行った。
- ④ 水害体験では都市型水害を想定した、水圧による屋内ドアオープン体験また水圧による車両ドアオープン体験を通じ水の圧力を感じることができた。
- ⑤ 地震体験コーナーでは先の東日本大震災の震度を体験することができた。

まとめ

本館で災害に対する、特に風水害、地震災害の恐ろしさを十分感じ取ることができた。

また、災害恐怖を体得すべく、体験コーナーであったためより迫力があつた。

今日の災害を見たとき、いつどこで発生してもおかしくない、自然災害の恐怖を肌で感じることは非常に重要であり、常日頃から災害に備える事が非常に重要である。

また、本館を見たときに防災力、消防力の充実は市民の安全を確保する意味からも重要であり、防災力アップに向け今こそ力を注ぐ必要があると痛感した。また、入館者の多さがそれを物語っているのではないかと思う。

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
図 書	地方議会運営辞典代	5,400	
	自治体議員活動総覧	73,450	
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名		
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計		78,850	

領 収 書

No 508272

H28年 4月 15日

御住所

[] [] [] [] [] [] [] []

御芳名

中山光義

様

金額	百	十	万	千	百	十	円
			9	5	4	0	0


収 入
印 紙

但し 事務用品

代金 地方議会運営辞典代
書

上記の金額有難く領収いたしました。

OA機器・オフィス家具・文具・什



早田株式会社
代表取締役 早田

【八谷搦店・外商部】
〒848-0031 伊万里市二里町八谷搦112-15
TEL0955-23-6161 FAX0955-23-0066

【本社】
〒848-0047 伊万里市伊万里町甲608番地

120105

領 収 証

No. 041045

中山光義 様

73,450 円 内 訳



品 名 (号数又は型式)	数 量	金 額
自治体議員活動総覧 平成28年分		73,450

上記の金額正に領収致しました

28年 4月 20日

第一法規株式会社

代表取締役社長 中英 弥

〒107-8560 東京都港区南青山2-11-17
TEL 03-0120-203-695

取扱者印



広 報 費

（支出明細書）

広 報 内 容	議会だより「情熱と行動力」NO3		
実施年月日	平成28年7月1日 発行		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活 動 報 告 費 会 費	会場借上料		
	人 件 費		
	茶菓子代		
	そ の 他		
印 刷 費 等	印 刷 代	18,144	
	コピー代		
	用 紙 代		
	消 耗 品		
	そ の 他		
郵 送 代	封筒代		
	はがき代		
	切手代		
そ の 他			
合 計		18,144	

No 070832

領 収 証

平成28年 7月8日

中山光義 様

収 入

印 紙

金 額										
			7	1	0	1	4	4		

現金
小切手

手形 月 日

内金 込

振 込

得意先コードNo.

但し 事務用品代金 (明細 月 日 分)
図 書 (締切分)

議会たより印刷代

上記の金額正に領収致しました

OA機器・オフィス家具・文具・事務用品
コピー・軽印刷・印章・本・地図



早田株式会社

代表取締役 早田 文也

【本 社】〒8-18-0047 伊万里市伊万里町甲608

【八谷拵店】〒8-18-0031 伊万里市二里町八谷拵112-15

☎ 0955-23-6161(代) ☒ 0955-23-0066

担当者印





情熱と行動力

発行者：伊万里市大川町川西 433 番地
中山光義(29-2854)

第二回定例議会について報告

第二回(六月議会)定例議会が六月十三日開会され、二十九日に閉会しました。

今回の議会は一般会計補正予算案件など六議案、意見書(教育予算の拡充)一件、特別委員会設置に関する決議一件を可決し閉会しました。

主な事業等について紹介します。

- ・井手口川ダム周辺施設管理事業
- ・一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業を活用し大川町東田地区の「森林の学習会」開催の備品として液晶プロジェクター等を整備する費用を補助するものです。
- ・地域医療介護総合確保事情
地域密着型サービス施設を開設する事業者に対して、整備費用の一部を補助するものです。(対象事業者、水上医院)
- ・畜産業機械、施設等整備支援事業
- ・二事業者に対し施設等の整備に要する経費を補助するものです。
- ・実践的安全教育総合支援事業
防災教育を中心とした安全教育、安全管理の充実を図るため、講演会の開催等に補助するものです。(東陵中学校)
- ・自治区活動促進事業
- ・一般財団法人自治総合センターの「コミュニティ助成事業を活用し大川町立川区にコミュニティ情報伝達に必要な屋外放送設備の整備に対して補助するものです。
- ・移住、定住体験事業
本市の風土等を実感できるように、市が貸家を借り上げ移住希望者に無償で提供する事業です。

六月定例議会一般質問要旨

今議会において「市内大学生の就活、就職状況について」「伊万里梨の現状と今後の見通しについて」一般質問を行いました。質問、回答の要旨を紹介いたします。

【市内大学生の就活、就職状況について】市内出身大学生が市内企業に就職するための就活情報が乏しいのではないかと、市内企業に大卒者を採用する企業が少ないのでは。地方創生の「まち、ひと、しごと」の観点からも重要である。市の考えは。

【産業部長回答】伊万里のいい職説明会事業等を通じ大卒者向けへの説明会を現在検討している。

【市長回答】市内企業誘致でオフィス関係、IT企業関係の誘致を図り大卒者が市内に残るよう努めていきたい。

【伊万里梨の現状と今後の見通しについて】伊万里梨が大変厳しい環境に立たされている。現状でどのような支援策を行っているか。また、補植苗木に対して補助は出来ないか。

【産業部長回答】育成対策事業、販売促進活動事業等を行ってきており、更に今年度は市単独事業で「伊万里梨等産地維持・拡大事業」を行い支援していく。

【市長回答】梨農家が厳しい状況、環境にあることは十分認識している。

市の特産品である伊万里梨に、市が支援することも必要である。ふるさと納税の一部を梨の苗木代として支援するよう検討していきたい。

特別委員会について

特別委員会は従来から設置している「地方創生調査特別委員会」と「防災・環境施設対策調査特別委員会」(ともに委員構成八名)に加え、議会基本条例調査検討特別委員会を新設しました。これは議長の諮問を受け昨年六月から議運で協議を重ね、策定に向けて議運で合意形成がなされたため、今回、特別委員会がそれを受け継ぐ形となり、早速、基本条例策定に向け調査、検討を行います。

委員は議長を除く全議員二十三人からなり、特別委員会内に基本条例の条文を策定するための小委員会として「作業部会」も設けられました。

役員は互選により、委員長に副島明議員、副委員長には、私、中山光義が選出されました。また、条例、条文を実際に策定作業する「作業部会(八名)」にも属しており、その座長としても選出をされたところであります。議会の基本となす条例を策定するという重責ではありますが、議員各位のご意見に十分耳を傾け、また、ご指導を仰ぎながらその責を果たしたいと考えています。

雨天の中、一般質問の傍聴に来ていただきました皆様方に感謝申し上げます。ありがとうございました。

広 報 費

（支出明細書）

広報内容	議会だより「情熱と行動力」NO4		
実施年月日	平成29年1月1日 発行		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告費 会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	18,144	
	コピー代	504	
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代	15,990	
その他			
合 計		34,638	

領 収 証

中山 光義様

¥18,144-

上記正に領収しました
伊万里市二里町八谷扇112-15
事務機の早田株式会社
代表取締役 早田 文隆

※保管上のお願
財布等で保管戴く場合、印刷面を内側に折って保管願います。

0001-2405-0888

事務機の
早田株式会社

伊万里市二里町八谷扇112-15
Tel:0955-23-6161 Fax:0955-23-0088

毎度ありがとうございます。又のご来店をお待ちしています。

2016年12月26日(月) 12:49 No:0001

0007印刷(外税) 外 ¥16,800

小計 ¥16,800
外税対象額 ¥16,800
消費税等外税 ¥1,344
合計 ¥18,144
(内消費税等 ¥1,344)

お預り ¥20,000
お釣り ¥1,856

取引No:0887 1点買
費No:00000001:責任者1

領収帳番号 領収証番号

No. 5403 No. 000009

領 収 証 書

下水道料金	公民館使用料
体育施設使用料	学校施設使用料
雑入	コピー使用料
伊万里市 大川町 川西 433	

中山 光義様

平成 28 年度 0 /

収納番号

金額	千	百	十	円
督促手数料	¥	1	6	5
延滞金				
合計	¥	1	6	5

備考

200-15
原) 30A x 1枚 = 30A
持片) 3A x 45枚 = 135A

上記の金額領収しました

平成 29 年 1 月 13 日

伊万里市出納員

中里

會計 職員 河上義博



(お客様)

領収帳番号 領収証番号

No. 5403 No. 000008

領 収 証 書

下水道料金	公民館使用料
体育施設使用料	学校施設使用料
雑入	コピー使用料
伊万里市 大川町 川西 433	

中山 光義様

平成 28 年度 0 /

収納番号

金額	千	百	十	円
督促手数料	¥	3	3	9
延滞金				
合計	¥	3	3	9

備考

200-15
原) 30A x 1枚 = 30A
持片) 3A x 103枚 = 309A

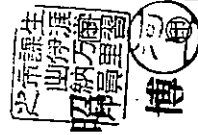
上記の金額領収しました

平成 29 年 1 月 12 日

伊万里市出納員

中里

會計 職員 河上義博



(お客様)

領収書

第 460789-03 号

おなまえ	中山光義 様		<領収内訳>	
受領金額	現金	15,990	円	
	小切手		円	
	切手		円	
	証紙		円	
	内消費税額			

<業務委託元等>

株式会社ゆうちょ銀行

株式会社かんぽ生命保険

郵便貯金・簡易生命保険管理機構

※ 金額欄を訂正しているものは無効です

お取引の内容		保険証券(書)の記号番号		払込期間及び払込月数								
郵便	切手・葉書・印紙・販売品の販売		(@ 82 円) × 195 (枚)									
	郵便料金の収納		(@ 円) ×									
	〔別納 計器予納金 受取人払〕 〔着払 その他()〕		(@ 円) ×									
			(@ 円) ×									
貯金												
保険	2回目以降の保険料の払込み			年	月	期から	年	月	期まで	年	月	期
				年	月	期から	年	月	期まで	年	月	期
				年	月	期から	年	月	期まで	年	月	期
物販等	店頭販売商品の販売 カタログ販売 その他()											

上記の金額を、確かに領収いたしました。

29 年 1 月 13 日

取扱郵便局 天川野 郵便局

電話番号 0955-29-2042

日本郵便株式会社
(所在地：東京都千代田区霞が関 1-3-2)

受領者氏名 [Redacted]

【郵便局】
収入印紙
課税相当額
以上貼付

担当者
印

※ 裏面の「ご注意」欄をご確認ください。

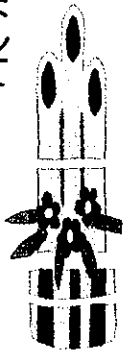
第 460789-03 号



情熱と行動力

発行者：伊万里市大川町川西 433 番地
中山光義(29-2854)

新年あけまして
おめでとーいになります



皆様方におかれましては輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返れば、四月に熊本地震、天候では初夏に晴天が続き連日の猛暑日となり、稲刈り時季になれば一変して長雨と天候不順な一年でもありました。

また、日本中を熱狂させたリオオリンピック、パラリンピックが開催された年でもありました。

今年、伊万里市においては、地方創生事業の一つとして移住定住の施策が行われます。伊万里市の人口が増え豊かになったと言えるような成果を期待したいものです。

平成二十九年は「酉」年です。酉年は取り込むに繋がり「商売繁盛で美りある年」「より積極的に活動できる年」と言われています。

私自身も市議三年目となり、市民の皆さんの負託にこたえるため初心を忘れず、多様なご意見を拝聴しながら、積極的に活動する年となるよう頑張る所存です。

本年も皆様方のご指導ご鞭撻を何卒よろしくお願い申し上げます。

年賀状につきましてもは公職選挙法で禁じられていますので差し控えてさせていただきます。何卒、ご理解を賜りますようお願いいたします。

十二月定例議会

◎可決された主な予算と条例

平成二十八年第四回定例市議会が開催され、予算において、補正予算14億863万2千円を追加し、予算総額を271億14万4千円といたしました。補正の主なものは、大川町コミュニティ運営協議会が実施する町内巡回バス、玉ねぎ生育不良を引き起こす「べと病」防除薬剤対策費、消防費として、南波多町笠椎区の防火水槽補修費等、また、波多津町コミュニティセンター建設に要する費用、豪雨等で被害を受けた農業用施設、農地等の復旧に要する費用や身体障害者更生医療給付事業等が計上されています。

議会基本条例特別委員会

座長を務める議会基本条例が策定に向けて進んでいます。

主な特徴として、前文では「議会と市民の関係、市議会のあり方、条例制定の決意」の三項目で構成しています。条文では議会による研修の充実強化や災害対応など伊万里市独自の視点から定めています。

また、基本条例は市民の福祉の増進と信頼される議会を目指すことであり、その必須項目である、議会報告会の開催、意見交換会や請願、陳情による意見陳述、議員間の自由討議などを定めています。今後作業が順調に進めば、三月議会上程する運びとなります。

◎一般質問

今議会で「伊万里市の観光戦略」に絞って質問いたしました。質問要旨は次の通りです。

- 西九州自動車道延伸に伴う観光戦略として農産物等の大型直売所構想について市長の考えは、
- 現在JA等関係団体と建設に向けて協議を行っている。
- 外国人観光客が近年増加しているがその受け入れ態勢は充分か。
- 多言語化パンフレットを作成している。今後とも引き続き多言語化案内板等を作成し受け入れ態勢の充実を図っていく。
- 市内観光バスにモーモちゃんシールを配布し官民一体となった宣伝を行ったかどうか。
- 効果があると考えるので実行に向けて検討する。

酉年



次回の議会は平成二十九年三月の第一回定例会です。新年度予算が上程されますので議案質疑で頑張ってくださいと思います。

様式第5号・その9（第7条関係）

（年間分）

そ の 他 の 経 費

（支出明細書）

項 目	内 容	金 額（円）
通 信 費	携帯電話料	円
	インターネット関連費用	年額 41,580 円×50 % = 20,790 円
	タブレット型端末通信料	2500円 × 12月 = 30,000 円
合 計		50,790円

【携帯電話料明細】

月	支出額	支出額の1/2	対象経費
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0
10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
1月	0	0	0
2月	0	0	0
3月	0	0	0
計	0	0	0

備考 対象経費は、支出額の1/2とする。ただし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、月額3,000円を限度とする。

領 収 証

No 029881

中山 光義 様

収 入
印 紙

金 額						円

(内消費税 円)

但し H28/4月 ~ H29/2月分 ネット利用料

上記の金額領収致しました。

平成 29 年 3 月 27 日

内 訳	
現 金	
小切手	
振 込	✓
手 形	
相 殺	

〒848-0027 佐賀県伊万里市立花町1542番地8
伊万里ケーブルテレビジョン株式会社

TEL (0955) 22-3506
FAX (0955) 22-7406



取扱者印



iPad通信料入金状況

中山 光義 様

入金年月日	入金額	備考
平成 28 年 4 月 21 日	5,397	H28.4月分
平成 28 年 5 月 20 日	5,397	H28.5月分
平成 28 年 6 月 21 日	5,397	H28.6月分
平成 28 年 7 月 21 日	5,397	H28.7月分
平成 28 年 8 月 19 日	5,398	H28.8月分
平成 28 年 9 月 21 日	5,398	H28.9月分
平成 28 年 10 月 21 日	5,398	H28.10月分
平成 28 年 11 月 21 日	5,398	H28.11月分
平成 28 年 12 月 21 日	5,398	H28.12月分
平成 29 年 1 月 20 日	5,398	H29.1月分
平成 29 年 2 月 21 日	5,397	H29.2月分
平成 29 年 3 月 21 日	5,397	H29.3月分
合 計	64,770	

伊万里市議会議員会へのiPad通信料の入金状況は、
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 29 年 3 月 21 日

伊万里市議会議員会 代表 盛 泰子